

労山全国連盟 メールニュース

発行：日本勤労者山岳連盟 メディア局

2014年11月7日 第11号

▲△1：全国ハイキング交流集会を3年ぶり 岐阜市で開催 15 地方連盟、114 名が参加

第19回全国ハイキング交流集会が、9月27日～28日の2日間、岐阜市の長良川スポーツプラザで2011年9月以来3年ぶりに開催されました。参加者は初日の全体会・特別報告、および分散会に15地方連盟86名、2日目の交流ハイキングには3コース合計で100名、両日の参加者総数は114名でした。主管は岐阜県連でした。

従来の交流集会は、2日間にわたって全体集会や分科会の討論をすすめましたが、今回は集会のあり方を見直し、2日目は思い切って、朝から近郊の山に登ることにしました。天気も上々で、楽しいハイキングとなりました。

分散会は4グループに分かれ、それぞれの会の情報交流や当面する問題についての討論を行いました。第1分散会では、各会の企画の立て方やリーダー確保のあり方が話題となり、また、あるHCから労山脱退が表明されたとの報告があつて、会員に労山の意義をどう理解してもらうか意見交換しました。第2分散会では、会員が増加している会の取り組み状況や深刻となりつつある高齢化対策について話し合われました。高齢化対策では妙案はないが、会内に「古代史ロマンクラブ」をつくり、趣味とあつたハイクを企画する等の発言もありました。第3分散会では、会員拡大の取り組みについて意見交換が行われ、ホームページや公開ハイキング教室開催をはじめ、タウン誌、市の公報への掲載でPRするなど、それぞれの会での取り組みが紹介されました。第4分散会では、会員の拡大、後継者（次期リーダー）育成をメインに話し合いました。



特別報告する京都・西山HCの古塩（こしお）副会長



第2分散会での討論

2日目は、会場から歩いて行ける範囲にある二つの低山＝織田信長の城・岐阜城が山頂にあつた金華山328mに2コースと、岐阜市最高峰の百々ヶ峰（どどがみね）417mに登り

ました。周囲に広がる岐阜市街や美濃平野、木曾川や長良川の展望は雄大でしたが、遠方は少し霞んでいました。それでも百々ヶ峰山頂からは、前日に噴火した御嶽山の姿が、うっすらと見えました。

この集会の詳細は、「登山時報」12月号に掲載されますので、そちらでご確認ください。

▲△2：静岡県で全国登山者自然保護集会

「リニア新幹線計画の凍結を求めるアピール」を採択して終了

第17回全国登山者自然保護集会が10月11～12日に、静岡県島田市山村都市交流センターで開催され、17都府県から89名が参加しました。主管は静岡県連でした。この集会のメインテーマは、「南アルプスの大自然を貫くりニア中央新幹線」。記念講演は、静岡大学名誉教授・静岡県環境影響評価審議会会長の和田秀樹氏に「南アルプスリニア線、大地下トンネルの環境影響評価」と題してお願いしました。

南アルプスは、6月にユネスコパーク（生物圏保存地域）に登録されたばかり。リニア新幹線は南アルプスの地下を25kmのトンネルで貫くもので、水源の枯渇や水生生物、動植物など山岳自然の生態系や自然景観をも破壊しかねないことが心配され、近隣自治体、日本自然保護協会や日本弁護士連合会などからも計画の見直しや凍結の意見が出されています。この問題への関心は高く、集会には日本山岳会会員や島田市の市議会議員、毎日新聞、しんぶん赤旗の記者なども参加し、10月13日の毎日新聞・しんぶん赤旗で報道されました。

これらの声を反映して、集会は最後に「リニア新幹線計画の凍結を求めるアピール」を採択し、終了しました。（詳細添付）

▲△3：気象庁職員が全国連盟事務所を訪問

今後の火山情報提供を説明

御嶽山の突然の噴火では、女子小学生から年配者まで、きわめて多数の登山者が死傷し、いまだに行方のわからない方もいるという、たいへん痛ましい事故となりました。不幸にして亡くなられた方々には、心からご冥福をお祈りいたします。

こうしたなかで、10月14日に気象庁総務部の調査官と係長が労山事務所に来所し、今後の火山情報に関する周知内容について説明をしていきました。それによれば、気象庁が発表する最新の火山情報を登山者等にも迅速かつ的確に提供するため、気象庁ホームページに10月10日から登山者向けの情報提供ページを新設したとのことです。

この内容は既に全国連盟のホームページトップにも掲載されていますので、ぜひご覧になってください。訪問してきた調査官は、元北海道の労山会員だったとのことで、今後ともより安全な登山につながる情報の提供をしていきたいと言っていました。

なお、御嶽山の噴火のニュースに関連して、「自然災害時の事故・救助捜索は新特別基金の対象になるのか」等の質問が労山全国連盟に寄せられています。労山・新特別基金は

一般の保険と違って、所属会に山行計画書を提出し、承認をうけた山行については、その際に発生したすべての事故（交通事故を除く）に適用となります。詳しくは、「登山時報」12月号に、御嶽山頂付近で噴火に遭遇した会の体験記と共に掲載されますので、どうぞご覧ください。

▲△4：「DVD付き山筋ゴーゴー体操」

20冊以上一括購入いただければ、1冊1100円で提供



いつまでも山に登れる筋力トレーニングの方法、「山筋ゴーゴー体操」について、多くの方からのDVD作成の要望に答え、「DVD付き山筋ゴーゴー体操」が売れ行き好調です。これまでと違ってイラストだけでなく、DVDを目で見ながら筋トレのポイントを的確につかめるのが特徴となっています。

一般書店でも販売されていますが、税込み1620円のところ、労山会員には特別価格1200円でお分けしています（送料別）。

さらに購入しやすくするため、20冊以上一括して購入の場合は、1冊あたり100円を値引き、1100円で提供することにしました。この際は是非お求めください。20冊を送付する場合の送料は地域によって異なりますが、430円～640円（沖縄を除く）となっています。

ご注文は電話では受け付けません。必ずメールかFAXで全国連盟事務局まで

メール jwaf@jwaf.jp FAX 03-3235-4324

なお、旧来の「山筋ゴーゴー体操」小冊子（1冊200円）と混同するケースがあいついでいますので、ご注文の際には必ず「**DVD付き** 山筋ゴーゴー体操」とご指定ください。

▲△5：国土地理院のホームページ変更に対応

「ハイキングABC」の一部改定版を発行

「ハイキングA・B・C第4版」は好評発売中ですが、そのなかの電子地図の記載に関し、その元となっている国土地理院のホームページが今年4月から改変されました。このため、それに対応した改訂が必要になっていました。

従来の国土地理院のホームページにあった地図閲覧サイトは「ウォッチず」で、電子国土基本図や2万5千分の1地形図が掲載されていました。この「ウォッチず」は今年3月い



っぱいで閉鎖され、4月からは新しい「地理院地図」となっています。「地理院地図」は従来の電子国土基本図や2万5千分の1地形図と少し形式が違い、問題となった送電線なども復活し、使い勝手がずっと良くなりました。「ハイキングA・B・C一部改訂版」は、これを反映させたものです。これまで同様、ご活用ください。

▲△6：11月22日からのアジア山岳連盟記念行事に参加しよう

第9号メールニュースでもお知らせしましたが、いよいよアジア山岳連盟（UAAA）創立20周年にあわせて開催される「広島山岳平和祭」が近づいてきました。11月23日（日）午後に開催される記念行事「UAAAセレモニー 各国の登山活動発表」は、担当が労山し、誰でも参加できますので、中国ブロックなど近隣地方連盟の皆さんを中心に、ぜひ多数の参加をお願いします。

※11/23午前中の「平和祈願祭」を除くその他の行事は、事前申し込みが必要

11月23日（日）13:00～16:00 アステールプラザ中ホール

広島市中区加古町4-17

JR広島駅から広島バス 24番路線（吉島営業所行／吉島病院行）加古町下車（200m）

※資料代1000円の予定です。

●「広島山岳平和祭」の主な日程

11/22（土） 午後 各団体別集会（労山は開催せず）

18:30～20:30 UAAA合同夕食会（広島文化交流会館）

11/23（日） 9:00～11:00 平和祈願祭（平和記念公園）

13:00～16:00 記念行事（UAAAセレモニー 各国の登山活動発表）

アステールプラザ中ホール

18:30～21:30 UAAA創立20周年・「山の日」制定記念全国登山者集会

（リーガロイヤルホテル）

11/24（月・祝） 7:00～16:00 弥山登山・巖島神社見学

17:30～21:00 デイナー・クルーズ

11/25（火） 9:00～16:00 UAAA総会（アステールプラザ大会議室）

18:30～21:00 さよならパーティー（広島文化交流センター）

▲△7：富士山入山料は低調 静岡側は6割が不払い

昨年は試行で導入された富士山の入山料（1人1000円）ですが、今年夏からは本格実施されました。しかし、その実績は予想外に低調に終わったことがわかりました。

静岡、山梨両県の発表によれば、7～9月の登山シーズン中に富士山を訪れた登山者が支払いに応じた割合は山梨側で56%、静岡県側は41%にとどまりました。収入額は静岡側で7/10

～9/10 に目標額 7900 万円に対して 4382 万円、また山梨側では 7/1～9/14 に支払いに応じた登山者数は 11 万 6184 人で、目標額 2 億円に対して 1 億 1394 万円の収入に留まりました。

入山料の徴収は、富士山の世界文化遺産登録に関連して、登山者数を減らす努力が求められたこととも関連して急浮上した経緯があります。しかし、「登山者に新たな負担を求めるなら、目的、使い道、金額や徴収方法についても納得してもらえだけの分かりやすさが欠かせない」という信濃毎日新聞 9/24 社説の指摘を、行政側はよく検討することが求められるでしょう。